

平成17年度 行政改革大綱実施計画 実施状況一覧

～市民と共に進める長野改革～ 「元気なまち ながの」の創造 （長野市行政改革大綱）

3つの視点と具体的な取り組み内容

視点 1	市民と市の役割分担を明らかにし、パートナーシップに基づくまちづくりの推進 ～まちづくりの視点から変えていこう～
推進項目 1	市民との役割分担の再構築の推進
推進内容 1	事業の廃止又は縮小
推進内容 2	補助金の整理適正化
推進内容 3	外郭団体等の見直しや自主運営の促進
推進項目 2	民間活力の活用の推進
推進内容 1	民間委託等の推進
推進内容 2	P F Iの導入
推進内容 3	民営化の検討
推進内容 4	市民公益活動団体との協働の推進
推進項目 3	情報提供・公開の推進
推進内容 1	市政情報の提供・公開
推進内容 2	審議会等の会議の公開
推進内容 3	広報活動の充実
推進項目 4	市民参加型市政の推進
推進内容 1	市政への市民参加の推進
推進内容 2	審議会等への市民参加の推進
推進内容 3	広聴活動の充実

視点 2	民間の発想を取り入れた行財政経営への転換 ～民間の発想を生かして変えていこう～
推進項目 1	成果重視と競争原理を導入した行財政経営の推進
推進内容 1	目標管理制度の導入等
推進項目 2	最少の経費で最大のサービスを提供
推進内容 1	事務事業の簡素効率化
推進内容 2	事務事業の整理統合
推進内容 3	公共工事コストの縮減及び入札制度の改善
推進内容 4	既存施設の見直し
推進内容 5	施設整備の適正化
推進項目 3	健全な財政運営の推進
推進内容 1	中長期財政見通し、企業会計手法の活用
推進内容 2	市税等の収納率の向上
推進内容 3	受益者負担の適正化
推進内容 4	自主財源拡充の検討
推進項目 4	評価制度の活用
推進内容 1	行政評価の推進
推進内容 2	公共事業に対する再評価制度の推進
推進項目 5	公務員制度改革の推進と職員数の適正化
推進内容 1	人事・給与制度の見直し
推進内容 2	職員数と職員配置の適正化
推進内容 3	多様な人材の確保・育成の推進
推進内容 4	職員の意識改革と職場の活性化

視点 3	市民の目線で良質なサービスを迅速に提供 ～市民の目線で変えていこう～
推進項目 1	顧客志向による市政の推進
推進内容 1	市民の目線による事務事業等の再点検
推進項目 2	柔軟で迅速な対応のできる組織体制の整備の推進
推進内容 1	機能的な組織・機構の整備
推進内容 2	新たな時代に対応した支所等の在り方
推進内容 3	政策形成・行財政経営推進機能の強化
推進内容 4	審議会等の適正化
推進項目 3	職員研修の充実
推進内容 1	派遣研修の充実
推進内容 2	時代の変化に対応した研修等の充実
推進項目 4	電子市役所の推進
推進内容 1	I T社会に対応したサービスの拡充
推進内容 2	行政情報化の推進
推進項目 5	窓口サービス向上の推進
推進内容 1	総合窓口・ワンストップサービスの検討
推進内容 2	窓口サービスの改善

予定年度別実施状況

(平成18年3月27日現在)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
各年度当初の取り組み項目数	117	93	78	49(継続する項目)	
(除外項目数)	-	(1)	-	(6)	-
(新規追加)	-	(15)	(14)		-
実施予定	31	25	31		
実施済	38	29	23		

17年度実施済分

... 23件

(注) 実施予定年度欄の記号は、次の内容を表します。 :調査検討、方針決定、実施準備 :一部実施、一部稼働 :実施・稼働

	部局	所属	(拠点・推進項目・推進内容)	改革項目名	改革の内容	効果	実績及び効果額等	平成17年度		備考
								当初計画	実績	
112	総務部	職員研修所	3-3-2 時代の変化に対応した研修等の充実	「人材育成基本方針」の見直し	公務員制度改革に併せ、研修内容や実施方法、人事考課等の各種人事制度との関り等を総合的に検討し、平成11年度に策定した「人材育成基本方針」の見直しを行う。	地方分権下の時代を担い、多様で優れた人材の計画的な育成が図れる。	平成16年11月人材育成基本方針決定 実行計画(30項目)の段階的实施により、効果的な職員の育成・能力開発が図られる。	実施・稼働	実施・稼働	
44	企画政策部	広報広聴課	1-3-3 広報活動の充実	CATVやインターネットを活用した広報活動	CATVによる市政情報の放送やインターネット広報を作成するとともに、行政情報の高度情報化について調査・研究を行う。	市民との市政情報の共有化	インターネット放送の配信開始(月2回) コンテンツの蓄積 市民との市政情報の共有化が図れるようになった。	実施・稼働	実施・稼働	
67	企画政策部	交通政策課	2-2-4 既存施設の見直し	長野駅自転車駐車場使用料の見直し	自転車駐車場の稼働率を向上させるため、利用時間の延長と使用料の減額について検討する。	利用率の向上と放置自転車の減少	無料化により駐車場の利用率が54%増加(251台増)、長野駅前の放置自転車は最大で391台減少した。 金額面では無料化に伴い、長野駅自転車駐車場管理主任2名を、1名に減員したこと及び長野駅善光寺口放置自転車整理員を3名から2名に減員したため約5,420千円の委託料を削減することができた。	実施・稼働	実施・稼働	
131	行政改革推進局	行政改革推進局	3-5-2 窓口サービスの改善	日曜開庁による窓口サービスの検討	市民サービスの向上を図るため日曜開庁を検討する。	市民サービスの向上	17年7月より、市民課及び国民健康保険課の2課で本格実施に移行。 平均来庁者数194名、平均取扱件数314件(1月終了まで)と、市民サービスの向上につながった。	実施・稼働	実施・稼働	
118	財政部	財政課庶務課会計課	3-4-2 行政情報化の推進	財務会計システムの更新	財務会計システムを中心に将来的な電子文書・電子決裁を見据えた総合システムを構築する。更新に当たっては、現行のホスト処理型システムを、庁内LAN対応サーバー型システムとする。	財務会計業務の効率向上・高度化、効率的な財政運営の実現	決算統計システムの稼働 決算書の仕様決定		実施・稼働	
119	財政部	管財課	3-4-2 行政情報化の推進	市有財産の適正管理の推進	現在の管理項目に、取得経過、立地条件、今後の利用計画等の情報を加えたOAデータの一元管理を行う。 データは、庁内LANにより庁内各課に配信するとともに、インターネットにより財産の地図情報等を市民に提供する。	業務量の大幅な軽減、財産の適正管理と有効活用	公有財産管理システムの更新及び載せ替え(3月中) 合併分財産台帳の加筆及び整備推進 火災共済保険データの整備促進 など 市有財産の適正な把握及び庁内の財産情報共有化が実施された。	実施・稼働	実施・稼働	
127	財政部	市民税課情報政策課	3-4-2 行政情報化の推進	個人住民税徴収賦課事務の効率化の検討	個人住民税普通・特別徴収のオンライン賦課システムを導入する。	課税誤りの減少、迅速な処理、収入金額の迅速な把握	新システム稼働 全ての課税資料の把握が可能になった。(給報入力件数:16年度 212,831件、17年度 363,238件)	実施・稼働	実施・稼働	
114	生活部	市民課	3-4-1 IT社会に対応したサービスの拡充	住民基本台帳ネットワークシステム構築	高度情報化社会に対応しつつ、市民の負担軽減やサービスの向上、国・地方を通じた事務の効率化を図る。 住民基本台帳ネットワークシステムを利用したサービスを提供するために必要な端末機等を支所・連絡所の窓口を設置し、サービスの向上を図る。	市民サービスの向上	今まで相手市町村で転入届をしてから1週間から1ヶ月かかって転入通知が届いていたものが、届け出日のほぼ即日で通知を受けられるようになり住民の住所の確定が効率よくできるようになった。 住基システムの管理運用が適正に行われるようになった。	実施・稼働		

17年度実施済み

... 23件

(注) 実施予定年度欄の記号は、次の内容を表します。 :調査検討、方針決定、実施準備 :一部実施、一部稼働 :実施・稼働

	部局	所属	(拠点・推進項目 推進内容)	改革項目名	改革の内容	効果	実績及び効果額等	平成17年度		備考
								当初計画	実績	
132	保健福祉部	障害福祉課	2-2-1 事務事業の簡素 効率化	心身障害者相談員設置事 業の見直し	他の相談窓口の充実による相談員の人数を20%程度減。	人数減による、報酬 減。	相談員定数69名から57名に削減(報酬を年間で 105,422円減額できた)	実施・ 稼働	実施・ 稼働	
133	保健福祉部	障害福祉課	2-3-3 受益者負担の適 正化	障害者地域生活相談支援 事業の見直し	社会福祉法人が講座、セミナー等の参加者からの参加料そ 他公益団体からの助成を得て、法人の自主事業として開 催。(一部を委託事業から補助事業へ)	民間活力の活用によ り、予算節減。	委託事業としていたものを団体の自主事業とすること ができた。 事業費策減額 366,000円	実施・ 稼働	実施・ 稼働	
13	長野市保健所	生活衛生課	1-1-2 補助金の整理適 正化	公衆浴場経営安定化補助 金の廃止	浴場経営の一層の合理化・効率化を促し、補助金を平成16 年度末で廃止する。	補助金の適正化	平成16年度執行額 1,500千円 - 平成17年度当初予 算額 0円 = 1,500千円削減	実施・ 稼働	実施・ 稼働	
136	環境部	環境管理課	1-2-4 市民公益活動団 体との協働の推 進	自然観察会運営事業	これまで直営で実施していた自然観察会の企画・運営を市 民団体に委託する	市民団体が蓄積するノ ウハウを活用すること により、一層効果的な観察 会が実施できる	実施の前年度と比較して観察会開催回数が2回から4 回、参加者数は85人から120人(概数)に増加。	実施・ 稼働	実施・ 稼働	
137	環境部	環境管理課	1-1-2 補助金の整理適 正化	クリーン長野運動推進本 部補助金	クリーン長野運動推進本部に対する補助金のうち、ゴミゼ 口運動事業経費、環境美化啓発事業経費については補助を継 続するが、清掃業務従事者の顕彰を行なう「クリーン長野の つどい」にかかる経費は補助の対象から除外する	補助金を適正化するこ とにより、経費が削減で きる	15年度までの補助金2,000千円を段階的に削減し、17 年度以降は1,100千円とすることになった。 ・15年度まで 2,000千円 ・16年度 1,500千円 ・17年度以降 1,100千円	実施・ 稼働	実施・ 稼働	
14	環境部	環境第二課	1-1-2 補助金の整理適 正化	住宅団地共同合併浄化槽 改善事業補助金の廃止	公共下水道の整備に伴い、補助事業を平成16年度末で廃止 する。	経費の削減	平成16年度の事務事業評価で、4年間申請がな かったため廃止が決定した。平成16年度については、 40万円をその予算として計上していたが平成17年度 予算から計上しなかったため、予算の削減につなが った。平成17年度についても、要望等はなかった。こ のため、今後要望があった場合検討をする。	実施・ 稼働	実施・ 稼働	
24	環境部	環境第二課	1-2-1 民間委託等の推 進	生活雑排水処理の民間委 託	処理量の減少に伴い、処理業務を民間委託し、生活雑排水 処理場を廃止する。	経費の削減	17.3月から民間へ処理委託移行 正規職員4名、嘱託職員2名が雑排水処理場で維持 管理・事務を行っていたが、事務のみになったため、 平成17年4月より環境第二課の嘱託職員1名で担当し ており、職員減による人件費の削減につながった。	実施・ 稼働	実施・ 稼働	
138	産業振興部	森林整備課	2-2-2 事務事業の整理 統合	治山林道団体負担金事業	他組織との統合要請	統合により経費の節減 ができる	8月24日開催の長野治山林道協会総会において平成17 年度で県協会に統合を決定した。 負担金削減額 2,159千円		実施・ 稼働	
39	都市整備部	公園緑地課	1-2-4 市民公益活動団 体との協働の推 進	市民参加による公園の維 持管理	「長野市公園愛護活動報奨制度実施要綱」の見直しによ り、公園愛護活動をより充実させ、一層の市民参加を図る。	公共施設に対する意識 と愛護精神の高揚、経費 の削減	2月13日現在愛護会設立数 (愛護会対象公園数 614箇所の内設立数 579箇所 設立比率 94.3%) 愛護会で清掃活動等を行ってもらうことにより、快 適な公園環境が維持されている	実施・ 稼働	実施・ 稼働	

17年度実施済分

... 23件

(注) 実施予定年度欄の記号は、次の内容を示します。 :調査検討、方針決定、実施準備 :一部実施、一部稼働 :実施・稼働

	部局	所属	(重点・推進項目・推進内容) 推進内容	改革項目名	改革の内容	効果	実績及び効果額等	平成17年度		備考
								当初計画	実績	
17	農業委員会事務局	農業委員会事務局	1-1-2 補助金の整理適正化	農業委員会海外研修事業補助金の廃止	事業の廃止を検討する。	経費の削減	農業委員会海外研修事業補助金1,350,000円(16年度)が廃止となった。	実施・稼働	実施・稼働	
73	教育委員会	教育委員会総務課	2-2-4 既存施設の見直し	教職員住宅の整理、見直し	老朽化住宅の廃止と民間住宅の利用	改修費の削減	入居条件の明確化、入居選定の公平化により、教職員に対する事務の信頼度が向上した。 民間住宅の借上に係る調査研究の結果、市町村における教職員住宅整備の法的根拠が明確でないこと。 借上物件に対して市が家賃の補助を行えば住宅手当の2重給付となること。住宅抽選会を実施したところ、毎月約60戸の空き住宅が発生したこと等の理由により、長野市校長会と協議の上、民間住宅の借上は実施しないこととした。 教職員住宅抽選会については、一年間の試行で課題が明確となり、細部にわたる運用の見直しを行ったため、スムーズに新しい制度に移行することが出来た。 運用の見直しにより、事務の効率化及び簡素化が図れた。	実施・稼働	実施・稼働	
72	教育委員会	生涯学習課	2-2-4 既存施設の見直し	青少年山の家の廃止	老朽化した青少年山の家の在り方を検討し、地元の同意が得られたものから廃止又は用途転換を図る。	経費の削減	平成16年度末で、2館ある青少年山の家を廃止 効果額：600千円		実施・稼働	
106	教育委員会	文化財課 松代支所 松代文化施設等管理事務所 観光課 公園緑地課 まちづくり推進課	3-2-1 機能的な組織・機構の整備	松代町内文化財の活用・管理運営体制づくり	松代町内の文化財を、生涯学習、コミュニティ活動、観光・商工振興等総合的に有効活用するための組織づくりを行うとともに、市民活動の導入、民間委託を推進する。 また、閉館日数の増加を検討する。	良質で満足度の高いサービスの提供、市民活動の高揚と地域の活性化	組織体制整備実施(松代支所と管理事務所)、管理体制充実 観光コンベンションビューローへの委託 山寺常山邸の管理委託(地元有志の管理協会) 臨時嘱託職員19人を減員したが、その人件費分を委託料として支出、施設が増えることもあり4,716千円の増額。	実施・稼働	実施・稼働	
27	教育委員会	体育課	1-2-1 民間委託等の推進	市民プール管理業務委託の推進	市民プール管理職員として必要な体力、技術及び接客意識を備えた者による管理業務を委託する。	安全の確保とサービスの向上	3/31 北部・城山・安茂里・芹田・犀南・茶臼山・青垣市民プールの管理業務等について指定管理者と基本協定を締結する。 市民プール7施設は4/1から指定管理者による維持管理体制となる。		実施・稼働	
71	教育委員会	体育課	2-2-4 既存施設の見直し	保科温泉市民プールの廃止	著しく老朽化するとともに、日照時間が短く水温が低いため、利用者が少ない保科温泉市民プールを廃止する。	他の施設を充実させることによる市民スポーツの振興	6/28-7/31 解体・整地工事を実施し完了した。 人件費・維持管理費節減 H16市負担額5,520,236円 H17 0円	実施・稼働	実施・稼働	

継続分

... 49件

(注) 実施予定年度欄の記号は、次の内容を表します。 :調査検討、方針決定、実施準備 :一部実施、一部稼働 :実施・稼働

部局	所属	(拠点・推進項目・推進内容)	改革項目名	改革の内容	効果	実績及び効果額等	平成17年度		実施予定年度		備考	
							当初計画	実績	18	19		
51	総務部	庶務課	2-2-1 事務事業の簡素 効率化	IP電話の導入	試験回線を使い通話状況等の調査を行い、その結果を踏まえてIP電話が導入できる施設及び通信業者を決定するとともに、順次導入する。	経費の削減	現有交換機設備IP化対応の詳細調査及びそれに伴う工事費用の再確認をした。 専用線種別による料金体系の調査 今回の調査で技術的な問題はないことが確認された。今後は、通話料金の削減額と、公共施設としての信頼性を見極め、早期導入を目指す。	調査 検討			実施・ 稼働	
125	総務部	庶務課	3-4-2 行政情報化の推 進	電子文書管理システムの導入	文書の收受・作成・決裁・保管・廃棄を全て電子化するためのシステムを導入する	事務処理の効率化、行政情報のデータベース化、省スペース化等	電子文書管理システム基本計画等策定業務委託の委託期間終了(17.12.31) 情報最適化事業による検討の動向を見ながら、引き続き情報収集等を行う。	調査 検討			実施・ 稼働	
84	総務部	職員課	2-5-1 人事・給与制度 の見直し	特殊勤務手当の見直し	特殊勤務手当の趣旨に照らし、手当の種類、支給職員の範囲、支給額等について見直す。	職務実態に応じた支給	見直しの範囲及び方法等の検討 見直しに係る方針の決定(2月中に方針決定予定) 見直しに係る職員団体との協議(年度内提案予定)	実施・ 稼働	調査 検討			
88	総務部	職員課	2-5-2 職員数と職員配 置の適正化	職員定数・人員配置の適正化の推進	少数精鋭を前提としつつ、行政評価等と連動し、適正な職員数を確保する。 任期付職員の採用、再任用職員の有効活用等による適正な職員配置を行う。	人件費の抑制と効果的・効率的な行政の推進等	定員適正化計画作成のための基礎資料作成 部局長人事ヒアリング実施(18年度人員配置、事業の聴取) 職員配置に関する情報収集(指定管理者、都市内分権等)	実施・ 稼働	調査 検討			
52	総務部	職員課	2-2-1 事務事業の簡素 効率化	職員の事務服の在り方の検討	男女事務服の貸与について、廃止を含めて検討する。	経費の削減	服装自由化の試行を継続している。 事務服着用調査(17/15実施)の結果、2年前の同時期と比較して着用率が激減している。 ベスト 78.8% 18.5% スカート 82.2% 26.8% ブラウス 34.0% 2.1% 本庁以外の場所においても、支所についても抽出して調査した結果、2年前の同時期と比較して着用率が減少している。 一部実施:事務服の更新経費及び合併町村職員等の事務服経費の削減(17年度11,622千円減)	一部 実施			実施・ 稼働	
83	総務部	職員課	2-5-1 人事・給与制度 の見直し	公務員制度改革の推進	能力評価、業績評価等を軸とした人事・給与制度を構築する。	能力本位で適材適所の人事配置の実現と公正で納得性の高い評価制度の実現	人事・給与制度検討委員会の開催(1/23) " WG会議の開催(12/22,1/17) 構築検討会議の開催(12/20) 庁内公募の実施(12/10) 基準日評価の実施(1/1) 人事評価マニュアル(平成18年度全職員試用)第1次改定版の策定・公表(2/1) 人事評価マニュアルに対する意見募集の結果公表(2/1)	一部 実施			実施・ 稼働	

継続分

... 49件

(注) 実施予定年度欄の記号は、次の内容を表します。 :調査検討、方針決定、実施準備 :一部実施、一部稼働 :実施・稼働

部局	所属	(拠点・推進項目 推進内容)	改革項目名	改革の内容	効果	実績及び効果額等	平成17年度		実施予定年度		備考	
							当初計画	実績	18	19		
85	総務部	職員課	2-5-1 人事・給与制度 の見直し	旅費の見直し	職務の級別に3段階で支給している日当、宿泊料及び食卓料の一律化等改善を図る。	経費の削減と事務の簡素化	これまでの職員課システムに係る情報最適化事業ヒアリング結果表について1/19再ヒアリングを受ける。今後策定される情報最適化事業の結果を受け、業務計画を作成する。 職員課システムとの連携も考慮し、新旅費システムについて調査研究を進める。文書管理システム(庶務課情報管理担当)も考慮し検討する。	調査検討			実施・稼働	
86	総務部	職員課	2-5-1 人事・給与制度 の見直し	退職手当制度の見直し	短期的には、退職手当法改正後の新制度を、国に準じて速やかに導入する。 中長期的には、公務員制度改革における支給率・算定方式の見直し等の制度改正の状況を見ながら、新たな制度の導入に向け検討する。	官民格差の是正と人件費の削減	一般職の退職手当条例改正の方針決定(2月中に方針決定予定) 一般職の退職手当条例改正に向けての職員団体との協議(年度内提案予定)	調査検討			実施・稼働	
126	総務部	職員課	3-4-2 行政情報化の推進	庶務関係事務の電子化	電子文書・電子決裁に対応した新たなシステムの導入に合わせ、職員情報、給与情報を取り入れたシステムを構築する。	電子処理により迅速化、省力化、省資源化	これまでの職員課システムに係る情報最適化事業ヒアリング結果表について1/19再ヒアリングを受ける。情報最適化事業による検討の動向を見ながら、職員課独自に調査研究は継続する。併せて文書管理システム(庶務課情報管理担当)及び旅費システムの導入時期も考慮し検討する。	調査検討			実施・稼働	
48	企画政策部	広報広聴課 秘書政策課 情報政策課	1-4-3 広聴活動の充実	市民要望等のデータベース化・よくある質問(FAQ)の公表	陳情、市民会議、みどりのはがき等で受けた市民要望等のデータベース化を図り、情報を一元管理し、施策の展開に有効活用する。 また、蓄積されたデータを活用し、「よくある質問(FAQ)」として、その内容を市民に公表する。	市民の声がより反映された施策の実現と市民への情報提供	情報システム最適化事業による検討の動向を見ながら、同時に情報収集を行い研究していく。	実施・稼働	調査検討			
18	行政改革推進局	行政改革推進局	1-1-3 外郭団体等の見直しや自主運営の促進	各種団体事務等の適正化	施策を推進する上で必要な団体かどうか見直す。役割分担を明らかにする中で、市以外が担うべき団体事務については、関係団体に対して自主的運営とするよう要請する。補助金の必要性を見直し適正化を図る。	団体の活動の適正化、自主運営の促進と経費の削減 団体と市の関係の明確化	団体事務の状況調査結果を全所属長へ報告し、併せて団体の役割分担の明確化や自主性の向上など、団体への協議協力を求めるよう改善を促した。(1/23通知) 都市内分権審議会の答申(1/30)	調査検討			実施・稼働	
19	行政改革推進局	行政改革推進局	1-1-3 外郭団体等の見直しや自主運営の促進	外郭団体等の見直し	各団体との緊密な連携のもと、経営状況を点検評価し、情報公開、役員報酬の見直し、職員給与の適正化、人員体制の簡素効率化等の適切な指導により、経営改善を促進する。 また、類似団体の統合や市の関与の在り方を検討し、見直す。	外郭団体等の経営健全化等の推進	外郭団体の見直しに関する全庁的な取り組みの方針を定めるため、指針案を作成。 長野市社会福祉協議会について、所管する厚生課と共同で団体の問題点や将来像について検討。2月14日。	調査検討			実施・稼働	
31	行政改革推進局	行政改革推進局	1-2-1 民間委託等の推進	指定管理者制度の導入に伴う公の施設の管理・運営の検討	市有の施設について、指定管理者制度により民間事業者に任せていく等施設の管理・運営方法を検討する。	市有施設の効用の拡大 経費の縮減、管理の安定	一部実施:2施設で指定管理者による管理運営 152施設に係る施設条例の改正 旧市内における3施設(幼児型児童館2館、温湯温泉利用施設)及び合併支所管内の16施設における指定議案の承認、施設条例の改正	一部実施			実施・稼働	

継続分

... 49件

(注) 実施予定年度欄の記号は、次の内容を表します。 :調査検討、方針決定、実施準備 :一部実施、一部稼働 :実施・稼働

部局	所属	(拠点・推進項目 推進内容)	改革項目名	改革の内容	効果	実績及び効果額等	平成17年度		実施予定年度		備考	
							当初計画	実績	18	19		
107	行政改革推進局	行政改革推進局	3-2-2 新たな時代に対応した支所等の在り方	支所等の在り方の検討	時代の変化や地域の課題に対し、市民と共に市政を推進できる本庁・支所等の体制を検討する。	地域の課題等に即応した市民参加のまちづくりの推進、効率的・効果的な市政運営	都市内分権審議会から答申(1/30) 住民自治協議会の設立等、地区活動支援担当職員の配置など具体的な活動マニュアルや推進計画の検討		調査検討		実施・稼働	
108	行政改革推進局	行政改革推進局 財政課	3-2-3 政策形成・行財政経営推進機能の強化	行財政経営推進機能の強化	民間活力の活用や行財政経営の改善の推進のため、組織体制を整備する。	最少の経費で最大のサービスを提供する効果的な市政の運営と健全な財政運営の推進	財政構造改革懇話会提言(11月24日)に基づく改革プログラムの実施進行管理やPFI、ファンドなどあらゆる民間活力の活用を推進するため「経営管理室」設置により組織体制を整備する。(機構改革庁内決定)		調査検討		実施・稼働	
109	行政改革推進局	行政改革推進局	3-2-4 審議会等の適正化	審議会等の見直し	審議会等の役割や必要性を精査し、その結果に基づき、廃止、縮小、統合等の適正化を実施する。	審議会の活性化と経費の削減	指針による特別事項により選任されている委員の任期満了等に併せ、その必要性の再確認及び審議会の目的等勘案して委員選任の留保、延期などを検討		調査検討		実施・稼働	
81	行政改革推進局	行政改革推進局	2-4-1 行政評価の推進	行政評価の推進	すべての事務事業評価の実施・定着及び事前評価の本格実施・定着と、施策評価の実施及び外部評価の導入を目指す。	成果志向の行政運営の実現、効率的で質の高い行政の実現と透明性の高い行政運営の確保	新規事業に係る事前評価の結果公表 総合計画の策定状況に合った行政評価の活用方法の検討・実施 施策評価・外部評価等に係る調査・研究 一部実施:1億4千264万円節減(17年度当初予算と18年度当初予算の比較)		一部実施			
66	財政部	契約課	2-2-3 公共工事コストの縮減及び入札制度の改善	入札契約制度の改善	有識者による検討組織を設置し、よりよい入札契約制度を目指し検討していく。	一層の透明性の確保、公正な競争の促進	一部実施:事後審査型一般競争入札導入により、地域貢献度等の入札条件への反映を行った。 11/9 第5回 入札制度研究委員会開催 12/22 第6回 入札制度研究委員会開催 試行中制度の検証	実施・稼働	一部実施			
113	財政部	契約課	3-4-1 IT社会に対応したサービスの拡充	電子入札の導入	事業者の入札参加機会の拡大、事務の省力化・効率化を促進するため、電子入札システムを導入する。	入札・契約手続の透明性、公正性及び競争性の向上	各社システムのデモ(NTTコミュニケーションズ) 各社システムのデモ(電算)		調査検討		実施・稼働	
95	財政部	収納課 市民税課 資産税課	3-1-1 市民の目線による事務事業等の再点検	納税通知書の改善	課税の根拠や内容、納付方法、問い合わせ先等が分かりやすく、口座振込の申込みをしやすい納税通知書に改善する。	納税意識の向上、トラブルの防止と口座振替率の向上	納付書の郵政公社承認完了。 整合性テスト(納付書出力、郵政及び金融機関でのOCR読み取り、消込処理(OCRデータのホストコンピュータ取り込み)等)の実施。(2回実施し、入念な確認を行う) 金融機関及び支所連絡所等関係機関との公金収納事務打合せ会議の開催。 課税課における平成18年度納税通知書の内容(記載事項等)の最終確認。	実施・稼働	調査検討			

継続分

... 49件

(注) 実施予定年度欄の記号は、次の内容を表します。 :調査検討、方針決定、実施準備 :一部実施、一部稼働 :実施・稼働

部局	所属	(拠点・推進項目 推進内容)	改革項目名	改革の内容	効果	実績及び効果額等	平成17年度		実施予定年度		備考	
							当初計画	実績	18	19		
75	財政部	収納課	2-3-2 市税等の収納率の向上	市税等収納率の向上	収納支援システムの改善(収納課内業務の見直しを含む。)、口座振替納付の促進等を行い、市税等の収納率の向上を図る。 さらに、全庁的・総合的未収金対策を構築する。	税収の確保	年末滞納整理強化月間として夜間・休日催告の実施(12/1~27日) 年度末滞納整理強化月間の実施(3月) 新たな手法としてインターネット公売の実施(2月) 市税滞納者に対する補助金等交付制限検討プロジェクトの開催(12/9・16・27、1/11) 口座振替促進PR用ティッシュ作成、関係窓口へ配置 一部実施:新たな滞納処分(公売)手法としてインターネット公売を導入し、不動産を対象に3月実施		一部実施		実施・稼働	
78	保健福祉部	高齢者福祉課	2-3-3 受益者負担の適正化	独居老人等緊急通報システム設置事業の利用者負担等の検討	所得や身体条件は要件としていない。真に必要な高齢者への設置と応分の負担の関係を検討する。	受益者負担の適正化と設置希望者増加への対応	長野市社会福祉審議会老人福祉専門分科会の答申を踏まえ、19年度実施に向けて引き続き研究・調整していく。		調査検討		実施・稼働	
134	保健福祉部	障害福祉課	1-1-2 補助金の整理適正化	長野市民間社会福祉施設運営調整費の見直し	入所施設については、理論上、支援費単価で職員雇用可能であるため、段階的に縮減し、18年度をもって廃止。(職員加配及び手当改善の補助は縮減、廃止)	補助金の減。	一部実施:児童デイサービス重度加算の廃止により昨年度より3,033,360円の減額。		一部実施		実施・稼働	
135	保健福祉部	児童福祉課	3-1-1 市民の目線による事務事業等の再点検	母子家庭等協力員派遣事業の見直し	事業のPRに努めると同時に、必要とする時、すぐ利用できる制度とする。(より利用しやすい制度に向けた見直し)	よりニーズに合った制度となる。	他の福祉制度との整合性の検討、本事業の現状までの利用状況や費用対効果、類似する事業の検討を行った。	実施・稼働	調査検討			
96	保健福祉部	児童福祉課	3-1-1 市民の目線による事務事業等の再点検	児童クラブの開館日数の増加	地域の実状を踏まえながら、開館日数を増加するとともに、職員体制を充実し、児童館・児童センターと同様の運営を行う。	地域による不公平の解消と、建設費用の削減	新年度の方針を検討(開館時間の延長) 児童クラブ運営委員会に出席し説明 児童クラブ担当者会議の開催		調査検討		実施・稼働	
9	保健福祉部	保育課	1-1-2 補助金の整理適正化	私立幼稚園補助金の見直し	幼稚園に対する補助金の在り方を検討し、補助基準を見直す。	適正な補助制度になる。	見直し案について、今後検討会で協議していくよう提示		調査検討		実施・稼働	
34	保健福祉部	保育課	1-2-3 民営化の検討	市立保育所の民営化	市民合意形成を図りながら、民営化の指針を定め、市立保育所の民営化を推進する。	多種多様なニーズへの柔軟な対応、保護者の選択の幅の拡大と経費の削減	《保育所等のあり方懇話会》 12月20日 第7回保育所等のあり方懇話会開催 1月27日 第8回保育所等のあり方懇話会開催 2月24日 第9回保育所等のあり方懇話会開催 3月14日 第10回保育所等のあり方懇話会開催 市長に提言 《市立保育所の民営化》 12月17日 川田保育園保護者会開催 1月28日 三輪保育園保護者会開催 2月2日 下氷鉋保育園保護者会開催 2月18日 川田保育園保護者会開催		調査検討			

継続分

... 49件

(注) 実施予定年度欄の記号は、次の内容を表します。 :調査検討、方針決定、実施準備 :一部実施、一部稼働 :実施・稼働

部局	所属	(拠点・推進項目・推進内容)	改革項目名	改革の内容	効果	実績及び効果額等	平成17年度		実施予定年度		備考
							当初計画	実績	18	19	
11	保健福祉部	人権同和対策課	1-1-2 補助金の整理適正化	同和協調団体補助金の削減	他との均衡を考慮し、市民の理解が得られる事業内容に改めるとともに、補助金額を削減する。	不公平感が緩和される。	協調団体との懇話会を開催。(2/21予定) 事業費補助について検討。 一部実施:効果額3,250,000円(平成17年度当初予算額-平成18年度当初予算額)		一部実施	実施・稼働	
12	保健福祉部	人権同和対策課	1-1-2 補助金の整理適正化	同和地区児童に係る保育料補助金の廃止	公平性・妥当性を考慮し、5年以内に廃止する方向で検討する。 当面、所得税非課税世帯を交付対象とし、平成18年度までに再度見直し作業を行う。	不公平感が解消されるとともに、財政負担が軽減できる。	関係団体宛申請書取りまとめ依頼 現年度分支給(予定) 関係者に対し、18年度終了の周知		実施準備	実施・稼働	
54	保健福祉部	人権同和対策課	2-2-1 事務事業の簡素効率化	同和地区児童に係る保育所・幼稚園入所支度金の廃止	公平性を考慮し、5年以内に廃止する方向で検討する。 当面、所得税非課税世帯を交付対象とし、平成18年度までに再度見直し作業を行う。	不公平感が解消されるとともに、財政負担が軽減できる。	(申請者ないため支給なし) 関係者に対し、18年度終了の周知		実施準備	実施・稼働	
55	保健福祉部	人権同和対策課	2-2-1 事務事業の簡素効率化	同和地区に係る敬老祝金の廃止	対象年齢を順次引き上げ、5年以内に廃止する方向で検討する。	不公平感が解消される。	関係者に対し、18年度終了の周知		実施準備	実施・稼働	
56	保健福祉部	人権同和対策課	2-2-1 事務事業の簡素効率化	同和地区母子家庭に係る母子手当の廃止	公平性を考慮し、5年以内に廃止する方向で検討する。 当面、所得税非課税世帯を交付対象とし、平成18年度までに再度見直し作業を行う。	不公平感が解消されるとともに、財政負担が軽減できる。	関係団体宛申請書取りまとめ依頼 現年度分支給(予定) 関係者に対し、18年度終了の周知		実施準備	実施・稼働	
77	環境部	環境第一課	2-3-3 受益者負担の適正化	ごみ処理の有料化の検討	ごみの減量と負担の公平性の確保のため、ごみ処理の完全有料化の導入に向け、調査・検討する。	ごみの発生・排出抑制、再資源化の推進、公平性の確保と財源の確保	第2回審議会を12/22に開催し、市長から「家庭ごみ処理の排出者負担のあり方」について諮問が行われた。また、専門部会を設置し検討・審議を行うこととした。 第1回専門部会を2/22に開催し、現状と課題やごみ処理コストの考え方などについて検討する予定。		調査検討	実施・稼働	
35	環境部	環境第二課	1-2-3 民営化の検討	し尿等収集業務委託の見直し	し尿等収集の委託に加えて、し尿等の料金の収納業務も民間委託をする。	市民サービスの向上と経費の削減	新システムの機器を設置し、テストを実施 本稼働に向けての委託先への研修		実施準備	実施・稼働	
25	環境部	衛生センター	1-2-1 民間委託等の推進	公衆トイレ管理業務の民間委託	公衆トイレの管理業務の民間委託を推進する。	業務の効率化、経費の削減	冬期間の山間地(合併地区)の公衆トイレの積雪・凍結状況の調査、検討	実施・稼働	調査検討		

継続分

... 49件

(注) 実施予定年度欄の記号は、次の内容を表します。 :調査検討、方針決定、実施準備 :一部実施、一部稼働 :実施・稼働

部局	所属	(拠点・推進項目 推進内容)	改革項目名	改革の内容	効果	実績及び効果額等	平成17年度		実施予定年度		備考	
							当初計画	実績	18	19		
69	環境部	衛生センター	2-2-4 既存施設の見直し	衛生センターの在り方の検討	し尿処理施設の今後の在り方を検討する。	し尿の効率的な処理	現状の調査把握 12～1月分の搬入量 対前年度比 88.61% (4月～1月分の搬入量 対前年度比 88.89% 水処理方法の試験は、脱水汚泥の処理委託先変更に伴い、延期。 (1)平成18年2月16日から裾花衛生センターのし尿等を受入れる。 (2)平成22年度からの下水道投入を検討する。	実施・稼働	調査検討			
139	産業振興部	商工振興課	1-1-2 補助金の整理適正化	商工会議所・商工会運営費補助金算定基準の見直し	運営費補助から事業費補助への転換	補助金算定基準の明確化により、各団体間の公平性が保たれる。	新算出基準案の起案・決裁 (新算出基準による交付は、商工会議所が平成19年度、商工会は平成18年度から実施する。)	実施・稼働	実施準備			
140	産業振興部	商工振興課	2-3-3 受益者負担の適正化	中小企業振興資金保証料補給金制度の見直し	保証料補給率を貸付利率により調整する。	コスト削減が図られる。	毎月10日前後に長野県信用保証協会から保証料補給金の請求に伴い実績報告書が提出されるので、内容を確認した上で統計資料を作成し、市制度保証料補給金及び県制度保証料補給金の過去の利用状況の分析及び今後の予測を行っている。国の保証補充制度の見直しに伴い、県制度の改正案が発表されたため、現在、市制度の改正案を作成中である。		調査検討		実施・稼働	
70	産業振興部	観光課 保健給食課	2-2-4 既存施設の見直し	しなの山荘の廃止	施設の老朽化に伴い、しなの山荘を廃止する。 併せて、高原学校の今後の在り方について、検討する。	経費の削減	必要最低限の施設管理 維持修繕費用の削減		実施準備		実施・稼働	
40	都市整備部	公園緑地課	1-2-4 市民公益活動団体との協働の推進	街路樹愛護会の設立促進	積極的に沿線住民等の参加による街路樹愛護会の設立を図り、街路樹の清掃、除草等を推進する。	公共施設に対する意識と愛護精神の高揚、きめ細かな街路樹管理と経費の削減	大豆島地区説明会 川中島地区説明会 芹田地区(北市区長)再説明 大豆島地区(東団地区長)再説明 平成18年度愛護会設立予定 芹田地区・・・3団体 大豆島地区・・・2団体 一部実施:説明会により街路樹愛護活動に理解が得られ、愛護会の設立数が増えてきた。	実施・稼働	一部実施			
142	会計課	会計課	3-1-1 市民の目線による事務事業等の再点検	郵便局窓口収納の実施	市民の利便性の向上と納入機会の確保を図るため、郵便局での窓口収納を実施する。 また、納付書様式を可能な限り統一可する。	市民ニーズへの対応と、将来的な電子納付等導入時の様式変更迅速やかに対応する環境の整備	12月～ 文字品質・プリンタテスト 12月8日 指定金融機関との協議 12月13日 郵便局との協議 12月21日 東京貯金事務センターとの協議 1月～ 整合性テスト 2月 財務規則改正 2月21日 関係金融機関打合せ会議 3月 整合性テスト完了 納付書の私製承認 窓口収納に係る諸契約の締結 3月16日 支所・連絡所打合せ会議 3月23日 関係金融機関打合せ会議	実施・稼働	実施準備			

継続分

... 49件

(注) 実施予定年度欄の記号は、次の内容を表します。 :調査検討、方針決定、実施準備 :一部実施、一部稼働 :実施・稼働

部局	所属	(拠点・推進項目・推進内容) 推進内容	改革項目名	改革の内容	効果	実績及び効果額等	平成17年度		実施予定年度		備考	
							当初計画	実績	18	19		
61	教育委員会	学校教育課	2-2-1 事務事業の簡素効率化	定時制高校生に対する奨学金の改善	市内在住の定時制高校生に対する奨学金（授業料相当額）の給付について、全日制高校生との均衡から給付制度全廃も視野に入れ、平成17年度入学（編入学を含む。）者から本人及び保護者の所得制限を設け給付を行う。	経費の削減	要綱改正及び実施 （平成18年度以降の入学者（編入者含む）から、授業料の額の1/2の額とし制度の周知を図る。）	実施・稼働	準備			
143	教育委員会	生涯学習課	2-2-4 既存施設の見直し	蔵春閣の廃止	蔵春閣を廃止する。	経費の節減、施設の有効活用	廃止条例案を議会へ提出し、原案どおり議決される。 広報ながらに廃止案内掲載 使用申請受付の停止 利用者への説明		準備	実施・稼働		
144	教育委員会	文化財課	1-1-2 補助金の整理適正化	指定文化財環境整備事業補助金の見直し	終期・限度額の設定を含めた補助対象経費算定基準を設ける。（補助金交付基準の明確化）	保存団体の自立を促進し、補助金の適正化が図られる。	一部実施：17年度補助金交付決定額が申請額の約78%、予算額の約95%になった。 補助金交付申請団体等の実績報告、決算報告を精査し、補助額が少額で効果が低いと思われるもの、効果に比較し補助額が多いと思われるものや自主運営が可能なものは廃止、縮減について協議する。		一部実施	実施・稼働		
115	教育委員会	埋蔵文化財センター	3-4-1 IT社会に対応したサービスの拡充	埋蔵文化財情報の地理情報システム(GIS)化に向けての調査検討	埋蔵文化財に関する情報を一元的に管理し、検索・閲覧が容易なシステムを構築するための調査検討を進める。	埋蔵文化財保護行政の迅速化・適正化が図られる。	平成16年度整理済データの入力（継続） 平成17年度データの整理 システムのテスト稼働と問題点の抽出	調査検討		実施・稼働		
28	教育委員会	体育課	1-2-1 民間委託等の推進	河川敷運動場管理業務委託	河川敷運動場の管理運営業務（草刈り、散水及び芝管理業務）の民間委託を検討する。	適切な管理	翌年度事業費の予算要求。 翌年度委託する管理業務の抽出と委託方法の決定。	調査検討		実施・稼働		
62	教育委員会	体育課	2-2-1 事務事業の簡素効率化	利用の少ない河川敷運動場の廃止及び整備頻度の見直し	利用が少ない牧島及び北屋島運動広場のオープン前整備を隔年とするとともに、日常管理を地元利用者に委ねる。 また、利用の少ない河川敷運動場の廃止を検討する。	経費の削減と施設の適正な維持管理	塩崎マレットゴルフ場及び小島田運動場の廃止について、地元区長と協議。	実施準備		実施・稼働		
116	教育委員会	体育課、生涯学習課、総務課、男女共同参画課、産業政策課、公園緑地課、情報政策課、学校教育課	3-4-1 IT社会に対応したサービスの拡充	公共施設・講座予約システムの導入	体育施設、公民館等の予約システムを導入する。 併せて、電話予約ができない現状の改善及び利用調整の在り方についても、検討する。	市民の生涯学習とスポーツの振興及び施設の有効利用	3/1 来年度運用施設（運動場、多目的運動広場、勤労青少年ホーム他）の稼働。 未稼働施設の導入の調整、検討。		一部実施			

継続分

... 49件

(注) 実施予定年度欄の記号は、次の内容を表します。 :調査検討、方針決定、実施準備 :一部実施、一部稼働 :実施・稼働

部局	所属	(拠点・推進項目・推進内容)	改革項目名	改革の内容	効果	実績及び効果額等	平成17年度		実施予定年度		備考	
							当初計画	実績	18	19		
145	教育委員会	人権同和教育課	1-1-2 補助金の整理適正化	人権同和教育問題女性研修会 実行委員会補助金の見直し	実行委員会の自主財源確保により、補助金の適正化を図る。	団体の自立性が高まる とともに経費が削減できる。	実行委員会の開催（12月21日） 研修会のまとめ。会費制の導入により参加者の激減が懸念されたが、137人の参加者数を評価する意見多数。講演・分科会とも充実していた。これ以上の参加費値上げには疑問の発言。決算報告。【収入】参加費13,700円、市補助金60,000円 【支出】講師謝礼他 73,043円 補助金の確定 60,000円（12月28日） 一部実施：16年度比補助金削減額 22,898円。補助率81.4%	実施・稼働	一部実施			

17年度末廃止分 ... 6件

(注) 実施予定年度欄の記号は、次の内容を表します。 :調査検討、方針決定、実施準備 :一部実施、一部稼働 :実施・稼働

	部局	所属	(視点・推進項目・推進内容) 推進内容	改革項目名	改革の内容	効果	実績及び効果額等	平成17年度		備考
								当初計画	実績	
74	財政部	財政課	2-3-1 中長期財政見直し、企業会計手法の活用	財政見直しに基づく計画的な財政運営	バランスシート、行政コスト計算書等企業会計の手法を用いた分析結果や行政評価の結果などを予算編成へフィードバックする。	健全財政の維持と事業費の抑制・効率的な予算投入	全体予算の調整 市長予算査定(1月16日~25日) 18年度予算の公表(2月20日) 財政構造改革プログラムの策定及び公表(2月20日) 財政構造改革プログラムの庁内説明会(2月21日・27日)			引継ぎ改革項目あり
104	保健福祉部	高齢者福祉課 国民健康保険課	3-2-1 機能的な組織・機構の整備	老人医療事業と国保給付事業の一元化	老人医療事業(老人保健医療特別会計)と国保給付事業(国民健康保険特別会計)の一元化について、研究する。	健康等に関する情報提供・サービスの向上と事務の効率化	医療制度改革大綱(12/1政府・与党医療改革協議会)、健康保険法等の一部を改正する法律案(1/25厚生労働省)等入手。 平成20年度に現行の老人保健医療に代わる「新たな高齢者医療保険制度」が創設され、県内全市町村が加入する「広域連合」によって運営される予定。 広域連合との役割分担によっては現行業務の縮減の可能性があり、平成20年度の実施に向けて事務分担等を把握し、組織体制の見直しを行う必要はある。 しかし広域連合が運営主体となることから、当初の「国保給付事業との一元化」という目標からは主眼がずれてくるため、本改革項目についてはH17年度末をもって終了することとしたい。			
50	産業振興部	観光課	2-1-1 目標管理制度の導入等	飯綱高原スキー場経営内容の改善	平成14年度実施の人工降雪設備設置調査及び平成13年度~平成14年度実施のスキー場経営診断調査の結果を検討し、今後飯綱高原スキー場に必要施設整備と経営内容の改善計画を立て、計画的に改善を図る。	スキー場経営の健全化と市民の冬期スポーツの振興	17年度シーズンの動向を受け、スキー場運営協議会にて、検討課題の意見集約、また、指定管理者制度実施に向けた運営協議会組織の改正 今後は、市内3スキー場の在り方検討会の中で、総合的な検討・改善を図る。			引継ぎ改革項目あり
121	建設部	監理課	3-4-2 行政情報化の推進	長野市道路管理情報システムの構築	市道に関する各種情報を効率的に管理し、迅速な情報提供を行う。	情報管理の効率化、事務の正確性・迅速性向上による市民サービスの向上	道路管理情報システム構築業務委託(境界立会業務)において、平成17年度末の完了に向けて進行管理を行う。境界立会業務については、平成18年度から直営にてシステム管理を可能とする。 なお、18年度以降、本項目は情報政策課の統合型GIS構築事業の中で、「建設部GIS」に統合されて実施することとなった。監理課は、建設部内の調整を担当し、全体の進行管理は情報政策課が行う。			引継ぎ改革項目あり
141	建設部	住宅課	1-2-1 民間委託等の推進	公営住宅管理運営事業の管理権限代行制度の導入	指定管理者制度を導入。 県営住宅と隣接している団地に管理権限代行制度を導入。	事業の効率化、職員の削減による経費節減。	県営住宅の指定管理者制度導入が決定され、管理代行制度による市・県営住宅の一体的管理ができない全国的に、民間活力の活用ができる指定管理者制度の導入を決定している自治体が多い 市営住宅は、指定管理者制度の導入とする			

17年度末廃止分

... 6件

(注) 実施予定年度欄の記号は、次の内容を表します。 :調査検討、方針決定、実施準備 :一部実施、一部稼働 :実施・稼働

	部局	所属	(視点・推進項目 -推進内容) 推進内容	改革項目名	改革の内容	効果	実績及び効果額等	平成17年度		備考
								当初 計画	実績	
32	都市整備部	まちづくり推進課	1-2-1 民間委託等の推進	信濃吉田駅南北自由通路等維持管理業務の民間委託	長野電鉄信濃吉田駅と一体的に整備され、ノルテナの(再開発ビル)と接続された施設であるので、これらの施設と一体の維持管理が望ましいことから施設の維持管理業務を民間委託する。	人件費の節減 業務の効率化	市街地再開発事業の県同意(1/13)を受け、1/17に都市計画決定を告示する。 再開発組合の認可申請(1/24)が提出され、事業に着手した。 事業完了後は、市道として監理課へ所管換えすることについて基本的に了解される。 市街地再開発事業が着手されたことにより、現在の暫定管理体制は、平成19年の再開発事業完了までとなり、市道への移管予定が確定したため、当面、現行体制を継続することとする。 市道への移行後の管理体制については、民間委託の範囲を含め、移行後の所管において決定するものとし、当課においては、スムーズな移行ができるよう関係機関との協議を進める。			